施策評価シート（令和７年度実績）

施策名　14　生活困窮者の自立を支援する

施策コード	020014

１．施策の体系と担当課

第5次総合計画	将来像	2　誰もが地域で健やかに　ともに支え合うまち
主管課	健康福祉部　生活福祉課	
関係課	健康福祉部　市民相談室	

２．施策の目標

10年後の目標

経済的な生活困窮に陥る前の相談の機会が確保され、社会的に自立した生活を送るための支援が行われています。

10年後の目標に向かっての主な取組み

市の取組み

○生活困窮者が安心して相談や支援を受けられるよう、ケースワーカーと民生委員・児童委員の連携、情報共有を強化します。
○福祉・医療・年金などの諸制度の活用を図るため、関係機関との連携を強化します。
○生活困窮者自立支援制度・生活保護制度の効果的な活用により、生活困窮者世帯の早期発見・支援ができる体制を構築します。
○「自立相談支援事業」「住居確保給付金の支給」及び「一時生活支援事業」を適正に実施するとともに、「就労準備支援事業」「家計相談支援事業」「生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業」、その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業に取り組みます。

市民・団体・事業所等の取組み

○民生委員・児童委員や町会・自治会、配達・コンビニ事業者などは生活困窮世帯の早期発見・支援、見守りに協力します。
○社会福祉協議会は自立相談支援機関と連携し、生活福祉資金の貸付けなど迅速な支援に取り組みます。
○社会福祉法人、ＮＰＯ、事業所等は、就労準備支援事業への協力（指導・訓練・就労体験の場の提供）、就労訓練事業の実施と自立相談支援機関との連携に協力します。

３．施策を取り巻く状況

社会環境や法令等の変化

生活困窮に陥る過程には、失職により住居を失ったり、家族の介護のために就労ができない等、複雑化・複合化した問題が増加している。

新たな市民ニーズ

複雑化・複合化した問題を解決できる専門機関の支援が求められている。

４．施策にかかるコスト

			単位	R6予算	R6決算	R7予算	R7決算	R8予算
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		21.2		20.2	
		会計年度任用職員数			4.6		5.4	
	人件費	直接人件費	千円		165,992		160,291	
		間接人件費			13,156		19,353	
	直接事業費			3,145,525	3,207,032	3,334,333	3,196,707	3,530,282
	間接事業費				0		0	
	フルコスト				3,386,180		3,376,351	
財源内訳	使用料及び手数料		千円					
	国庫支出金			2,343,398	2,326,935	2,472,648	2,570,800	2,635,258
	府支出金			157,855	166,940	159,004	177,661	162,614
	市債							
	その他			26,623	60,676	28,711	55,804	21,581
	一般財源１（＝フルコスト－特定財源）				831,629		572,086	
	一般財源２（＝直接事業費－特定財源）			617,649	652,481	673,970	392,442	710,829

備考

５.施策の成果指標

成果指標1		プラン作成延べ件数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
件	毎年度	60	増加	24	22	60	60
成果指標2		プラン作成人数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人	毎年度	50	増加	14	11	50	50
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

６．施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和7年度実績）

事務事業名	最重要指標			事業費 人件費				方向性		所見
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(見込)			
生活困窮者等扶助事業 （生福）	一時扶助支援件数			11,950	11,454	12,210	22,408	成果	B：現状維持	一時的に生活費等に困窮する者に緊急に一時扶助を行い、安定した生活が営めるよう継続的に支援を行う。
	R7実績	120	件							
	最終目標値に対する達成率	－		20,078	23,425	27,276	0	資源配分	B：現状維持	
行旅死亡人等関連事務 （生福）				0	0	421	930	成果	評価対象外	
	R7実績									
	最終目標値に対する達成率			1,949	1,706	2,258	0	資源配分		
生活保護扶助事業 （生福）	生活保護受給世帯数			2,975,240	3,184,655	3,166,866	3,498,849	成果	簡易評価	
	R7実績	1,248	世帯							
	最終目標値に対する達成率	－		111,525	135,026	123,596	0	資源配分		
生活困窮者自立支援事業 （福総）	生活困窮者自立支援相談の面談・同行支援・訪問等件数			5,986	4,398	4,698	8,095	成果	A：向上を図る	複雑化、多様化する生活困窮者一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、関係機関と連携し、本人に寄り添いながら解決に向けた支援を行う必要がある。
	R7実績	544	件							
	最終目標値に対する達成率	－		15,637	14,029	21,357	0	資源配分	B：現状維持	
重層的支援体制整備事業 （福総）	多機関協働事業における会議の開催回数			0	6,525	12,512	0	成果	A：向上を図る	複雑化、複合化した支援ニーズの中でも、自ら支援を求めない潜在化した支援の必要な人を発見するため、アウトリーチを強化する必要がある。
	R7実績	12	回							
	最終目標値に対する達成率	－		0	4,962	5,157	0	資源配分	B：現状維持	

７．施策の事後評価

施策指標の分析（達成状況）	適切に対応できた。
構成事務事業に課題はないか	妥当である。
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	妥当である。

８．今後の方向性

担当部長の所見	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を支援する。また、生活保護受給者に対して、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。
担当副市長の意見	経済的な生活困窮に陥る前の相談の機会の確保に努めるとともに、社会的に自立した生活を送るための支援を実施する。また、生活保護受給者に対して、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。